

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	51-1	児童・生徒送迎（スクールバス）事業	担当課 教育総務課
			作成者 筒井 沙奈美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類 1学校教育
	総合計画上の施策名	42 学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名（評価単位）	(33) 教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	遠距離通学児童・生徒の送迎のためのスクールバスを運行し、児童・生徒の通学時の安全確保を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<p>美濃小学校スクールバス 4台（マイクロバス型） 平成16年3月登録                  牧谷小学校スクールバス 2台（マイクロバス型） 平成15年3月登録                  牧谷小学校スクールバス 2台（マイクロバス型） 平成21年3月登録                  大矢田小学校（半道地区）1台（ワゴン車型） 平成25年11月登録                  美濃中学校スクールバス 4台（マイクロバス型） 平成24年3月登録                  遠距離通学児童・生徒のためスクールバス13台の適正な運行管理を行いました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	28,086,817	27,899,144	30,250,800	30,854,000
② 人件費	640,000	675,000	1,125,000	900,000
③ 合計コスト ①+②	28,726,817	28,574,144	31,375,800	31,754,000
前年度比		99.5%	109.8%	101.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	28,726,817	28,574,144	31,375,800
④ 活動一単位当たりコスト	113,544.7	111,617.8	141,332.4	147,693.0
前年度比		98.3%	126.6%	104.5%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	スクールバス稼働日数		単位	日
	指標説明	スクールバス送迎運行日数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	253	256	222	215

4. 評価・課題	
<p>スクールバスの運行管理を、公共交通事業者に委託することにより専任の運転手を確保し、安全に運行しました。                  また、法令等に基づく定期的な点検等による車両の安全管理を行うとともに、運行管理事業者へ安全運転に努めるよう指導しました。                  定期的な清掃、点検等行っていますが、経年劣化により故障頻度も高くなってきています。                  なお、令和元年度末から新型コロナウイルス感染症の影響で休校となり、運航日数が減少しています。</p>	

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>運行管理の受託者に安全運行を指示し、運転手への安全運転を徹底します。                  また、スクールバスの車両整備等を定期的実施し、早めの対応により安全の確保と安定した運行を実施していきます。                  新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバス内の消毒、児童生徒用の手先指用消毒液の配備、窓を開けて換気する等実施しています。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	曾貝 和人
<p>教育活動の充実及び児童・生徒の命を守るため、車両の維持管理及び安全運転に対する徹底した指導を引き続き実施していきます。                  また、通学不便者への措置として今後もスクールバスの円滑な運行を継続していく必要があります。                  経年から老朽化した車両の更新や、経費を節約するため新しい待機場所の確保について検討していく必要があります。</p>		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-2	教育用コンピューター関係事業	担当課	教育総務課
			作成者	古田 基
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42   学校規模の適正化と教育環境の整備		
	施策名(評価単位)	(33)   教育環境整備の推進		

2. 事務事業の目的	小中学校にコンピューターを整備し、各教科授業で活用することでICT社会に対応した教育を進めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	端末、教育用サーバ、教育系システムの構築及び運用。また、それらに関する保守及び修繕。 端末数(児童生徒用及び教職員用の総数) R2. 4. 1現在 小学校 344台 中学校 184台 合計 528台

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	40,499,868	39,477,021	40,364,605	129,614,000
② 人件費	2,320,000	2,175,000	2,625,000	1,275,000
③ 合計コスト ①+②	42,819,868	41,652,021	42,989,605	130,889,000
前年度比 (%)		97.3%	103.2%	304.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	42,819,868	41,652,021	42,989,605
④ 活動一単位当たりコスト	81,561.7	79,337.2	81,419.7	63,724.0
前年度比 (%)		97.3%	102.6%	78.3%
⑤ コストに関する増減理由 (H31年度実績、R2年度見込)	令和2年度にGIGAスクール構想実現に向けて小中学校校内LAN工事が実施され、新型コロナウイルス対策としてPC端末整備を行うため			

(3) 活動指標	指標名	整備台数		単位:	台
	指標説明	パソコンを整備した台数			
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		525	525	528	2,054

(4) 成果指標	指標名	コンピューターを活用して授業できる教職員の割合		単位:	%	評価:	+
	指標説明	授業できる教職員数/総教職員数×100					
	目標値の設定方針	前年度以上					
		平成29年度実績	平成30年度実績	平成元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	97	97	97	97		
	実績値	95	95	95			
達成度 (%)	97.9%	97.9%	97.9%				

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ICTを効果的に利用した分かりやすく深まる授業を実現し、児童・生徒たちの情報活用能力の育成を進めることができました。また、小中学校に電子黒板・教師用タブレット端末90台を整備し、ICT環境を整備しました。 ICT環境整備が進む中で、ICT機器をどのように活用していくかという課題があります。また、台数等についても児童及び生徒数を見極めながら保有台数を考えていく必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
ICT環境整備が進む中でICT機器をより活用していくために、教育委員会と小中学校の教師によるICT研究会を立ち上げ、ICT機器の活用について検討を進めています。また、教職員の働き方改革のために校務支援システムの導入を進めています。 令和2年度は文部科学省が進めるGIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台タブレット端末の整備や高速インターネットに接続するための校内LAN環境整備を進めています。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	曾貝 和人
情報化やグローバル化など急激な社会変化の中でも、美濃市の子供たちが未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることができる情報教育を進めています。また、令和2年度からの新小学校学習指導要領及び令和3年度からの新中学校学習指導要領を見据えたICT整備及び教職員の働き方改革につながる統合型校務支援システムの導入しました。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	51-3	小中学校施設改修事業	担当課 教育総務課
			作成者 古田 基
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類 1学校教育
	総合計画上の施策名	42 学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名（評価単位）	(33) 教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	児童・生徒が安全に安心して学ぶことができる学校教育環境を整備します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<p>建築年度や現状を総合的に判断し学校と調整しながら施設や設備の改修を行いました。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校空調機器設置工事 34,619,400円</li> <li>・中学校空調機器設置工事 14,939,640円</li> <li>・美濃小学校遊具設置工事 3,960,000円</li> <li>・大矢田小学校体育館アリーナ床面改修工事 1,884,600円</li> <li>・藍見小学校屋上防水改修工事 15,908,400円</li> <li>・昭和中学校放送整備改修工事 5,184,000円</li> <li>・牧谷小学校プールろ過装置修繕 496,800円</li> <li>・牧谷小学校体育館排煙オペレーター修繕 423,500円</li> <li>・昭和中学校枯木伐採処分業務委託 496,800円</li> <li>・昭和中学校プールシャワーバルブ取替修繕 168,480円</li> <li>・その他32件 2,980,734円</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	16,535,721	31,042,864	81,062,354	18,831,000
② 人件費	1,360,000	1,350,000	2,400,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	17,895,721	32,392,864	83,462,354	19,956,000
前年度比		181.0%	257.7%	23.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	17,895,721	32,392,864	83,462,354
④ 活動一単位当たりコスト	542,294.6	689,209.9	1,987,198.9	525,157.9
前年度比		127.1%	288.3%	26.4%
⑤ コストに関する増減理由	平成31年度に大規模の小中学校空調機器設置工事を行ったため。			

(3) 活動指標	指標名	改修件数		単位	件
	指標説明	学校施設を改修した件数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	33	47	42	38

4. 評価・課題
<p>児童・生徒が快適に学校生活を送ることができるよう教育環境の整備を図ることができました。コストを抑えながらメンテナンスを行ってましたが、経年等が理由による老朽化が進み、学校の修理要望箇所が増加しています。また、同時期に建築された20年を超える学校施設・設備が多く、老朽化により修繕をしなければいけない箇所が増大しています。</p> <p>施設全体となる大規模な改修は、学校施設長寿命化計画に基づいて実施していきます。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>平成27年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づいて、児童及び生徒等が安全に安心して学ぶことができる環境整備、また、より長く施設が利用できるように大規模な改修を計画的に実施しています。</p> <p>また、定期的に学校を訪問して現地調査を行い、日常的に発生した損傷や故障については、必要性・緊急性の高いところから優先的に計画を立てて改修し、早期修理やメンテナンスにより施設の維持を図っていきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	曾貝 和人
<p>児童・生徒及び教職員の安全確保と快適な教育環境を保持するため、適切に維持管理していかなければならないと考えています。施設の老朽化に伴い修繕箇所は増大傾向にありますが、限られた財源の中で学校の要望も聞きつつ、緊急性・危険性の高いものから順にメンテナンスを行っていきます。</p> <p>平成29年度からは、学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改修として美濃小学校の大規模改造工事を実施しました。その他の学校についても順次実施していく必要があると考えています。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 元 年度）

<b>1. 事務事業の概要</b>			
事務事業名	51-6	遠距離通学助成事業	担当課 教育総務課
			作成者 筒井 沙奈美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類 1学校教育
	総合計画上の施策名	42 学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名（評価単位）	(33) 教育環境整備の推進	

<b>2. 事務事業の目的</b>	遠距離通学生徒に通学時の公共交通機関利用料金を支援することにより、通学時の安全性と義務教育の円滑化を図ります。
-------------------	---

<b>3. 事務事業の実績</b>	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<p>スクールバスを除く通学距離が小学生は4km以上、中学生は6km以上で公共交通機関を利用して通学する場合に通学費を全額助成します。 平成31年4月1日現在では、美濃中学校校下の洲原地区の長良川鉄道を利用している生徒を対象に定期券代を全額支給しています。</p>

<b>(2) 事務事業実施にかかるコスト</b> <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	2,096,910	1,941,100	1,621,030	1,877,000
② 人件費	240,000	225,000	225,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	<b>2,336,910</b>	<b>2,166,100</b>	<b>1,846,030</b>	<b>2,102,000</b>
前年度比		92.7%	85.2%	113.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,336,910	2,166,100	1,846,030
④ 活動一単位当たりコスト	53,111.6	51,573.8	54,295.0	55,315.8
前年度比		97.1%	105.3%	101.9%
⑤ コストに関する増減理由				

<b>(3) 活動指標</b>	指標名	扶助件数			単位	件
	指標説明	遠距離通学に対し扶助した件数				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	44	42	34	38	

<b>4. 評価・課題</b>
<p>通学費を助成することにより、遠距離通学生徒の通学時の安全性と、教育環境の均等化が図られました。また、保護者の経済的負担軽減も図られました。事業費を抑えるため、できる限り長期の定期を購入するように指導しています。 通学費を助成する児童生徒は洲原地区の美濃中学生だけとなり、また、学校の統合により通学が遠距離となった児童生徒はスクールバスによる通学となり、本制度の対象者は減少しています。</p>

<b>5. 具体的な改善内容</b>	改善時期	令和2年4月
<p>療育手帳・障害者手帳保持している生徒は料金の割引対象になることから、当該生徒が通学助成を受けている場合は定期券購入時に療育手帳・障害者手帳の提示を保護者へ通知することで事業費を抑えています。</p>		

<b>6. 事業の総合評価及び今後の方向性</b>	所属長氏名	曾貝 和人
<p>遠距離通学の対象となる生徒の交通費を支援することにより保護者の経済的な負担の軽減し、そうでない生徒との公平性を図る必要があるため、今後も継続する必要がありますが、多くの児童及び生徒がスクールバスで通学するようになったことから本制度を利用する生徒数が減少し、制度の意義が希薄化していると思われるので、今後の状況を見ていく必要があると考えています。</p>		

<b>今後の方向性</b>	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
---------------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-8	図書購入事業	担当課	教育総務課
			作成者	筒井 沙奈美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	44 創造力を豊かにする教育の推進		
	施策名（評価単位）	(33) 教育環境整備の推進		

2. 事務事業の目的	児童生徒の読書活動の充実及び学校図書館の活性化を図ります。
------------	-------------------------------

3. 事務事業の実績	各学校図書館における児童生徒のニーズに応じた計画的な各図書類を購入しました。																								
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<table border="1"> <tr> <td>各学校図書館</td> <td>購入冊数</td> <td>蔵書冊数</td> </tr> <tr> <td>美濃小学校</td> <td>318冊</td> <td>13,349冊</td> </tr> <tr> <td>牧谷小学校</td> <td>153冊</td> <td>8,412冊</td> </tr> <tr> <td>大矢田小学校</td> <td>146冊</td> <td>7,551冊</td> </tr> <tr> <td>藍見小学校</td> <td>132冊</td> <td>8,555冊</td> </tr> <tr> <td>中有知小学校</td> <td>188冊</td> <td>9,340冊</td> </tr> <tr> <td>美濃中学校</td> <td>369冊</td> <td>17,306冊</td> </tr> <tr> <td>昭和中学校</td> <td>161冊</td> <td>9,917冊</td> </tr> </table>	各学校図書館	購入冊数	蔵書冊数	美濃小学校	318冊	13,349冊	牧谷小学校	153冊	8,412冊	大矢田小学校	146冊	7,551冊	藍見小学校	132冊	8,555冊	中有知小学校	188冊	9,340冊	美濃中学校	369冊	17,306冊	昭和中学校	161冊	9,917冊
各学校図書館	購入冊数	蔵書冊数																							
美濃小学校	318冊	13,349冊																							
牧谷小学校	153冊	8,412冊																							
大矢田小学校	146冊	7,551冊																							
藍見小学校	132冊	8,555冊																							
中有知小学校	188冊	9,340冊																							
美濃中学校	369冊	17,306冊																							
昭和中学校	161冊	9,917冊																							

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	1,617,180	1,614,933	1,677,442	1,649,000	
② 人件費	240,000	225,000	225,000	75,000	
③ 合計コスト ①+②	1,857,180	1,839,933	1,902,442	1,724,000	
前年度比 (%)		99.1%	103.4%	90.6%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	1,000,000	1,000,000	1,352,000	0
	一般財源	857,180	839,933	550,442	1,724,000
④ 活動一単位当たりコスト	19,345.6	19,166.0	19,024.4	17,240.0	
前年度比 (%)		99.1%	99.3%	90.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	一人当たりの貸出冊数				単位:	冊
	指標説明						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	96	96	100	100		

(4) 成果指標	指標名	一人当たりの蔵書冊数				単位:	冊	評価:	+
	指標説明	文部科学省が設定した学校図書館標準達成率							
	目標値の設定方針	文部科学省が設定した学校図書館標準によるひとりあたりの達成冊数							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	43	43	43	43				
	実績値	51	51	51					
達成度 (%)	118.6%	118.6%	118.6%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	平成5年に文部科学省が設定した学校図書館標準は既に達成しています。また、学校図書は、毎年美濃教育事務所管内の美濃地区学校図書館教育推進事業において、3校が最優秀校、優秀校に選ばれています。このことから、本市の小中学校の図書教育は充実していると判断できます。今後は、社会の変化に応じた図書の選定、また、一時的な読書離れの時期である中学生時代の読書時間・量を確保することが必要となっています。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
計画的に蔵書するため、各学校の図書館司書が児童生徒や教員からの要望を把握し、基本図書（百科事典や各種辞典類）、研究参考図書（辞書や調べ学習に活用できる本類）、一般図書（教養に資する図書や読み物一般）をバランスよく購入していきます。また、生徒の活字離れをくい止め、読書力の向上を図ることが課題として挙げられます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	曾貝 和人
児童生徒の読書活動を推進することによる豊かな心と確かな学力の育成を推進するため、今後も事業を継続する必要があります。平成28年度から、図書購入基金（小学校分）を利息運用型から積立運用型に変更し、更に図書の充実を進めていましたが、残高がなくなったため、令和2年4月1日付けで基金を廃止しました。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-9	学校給食センター運営事業	担当課	教育総務課
			作成者	中島 高嘉
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	46 学校給食の充実		
	施策名（評価単位）	### 教育環境整備の推進		

2. 事務事業の目的	安全で安心な栄養バランスのとれた、おいしい学校給食を提供します。
------------	----------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食実施日数 179日 日平均1,584食 試食会184食/6校 パイキング給食151食/1校</li> <li>主食の実績 麦ごはん111日、パン38日、麺類28日、その他2日 ※米飯給食実施率62.01%</li> <li>変わりごはん（センター炊飯）の提供： 五目、たけのこ、大豆、五目ひじき、きのこ</li> <li>毎月の献立表を児童生徒を通じ保護者へ配布、毎日の献立の放送資料を学校へ配布</li> <li>地産地消の推進 地元野菜の使用量 7,660kg 27.87%</li> <li>調理機器の更新及び修繕</li> <li>子育て支援を目的とした学校給食費補助事業</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費		155,651,660	147,007,535	144,984,083	168,068,000
② 人件費		6,000,000	6,000,000	6,525,000	6,075,000
③ 合計コスト ①+②		161,651,660	153,007,535	151,509,083	174,143,000
前年度比			94.7%	99.0%	114.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	87,347,090	86,586,261	79,215,045	90,377,000
	一般財源	74,304,570	66,421,274	72,294,038	83,766,000
④ 活動一単位当たりコスト		517.1	493.3	534.3	600.3
前年度比			95.4%	108.3%	112.4%
⑤ コストに関する増減理由		令和2年度のコスト増加は、新センター設計業務の委託料による事業費増加と調理食数の見込みが減少したことによる。			

(3) 活動指標	指標名	調理食数			単位	食
	指標説明	年間小中学校児童生徒及び教職員、センター職員等の食数				
		平成29年度実績	平成30年度実績	平成元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	312,635	310,165	283,586	290,103	

4. 評価・課題
<p>県内産食材料の使用を進め実施しました。 「本美濃紙」ユネスコ無形文化遺産登録記念献立（赤飯、すまし汁、塩こんぶ和え、鮎の甘露煮、牛乳、特別チーズデザート）を実施しました。</p> <p>2人目の児童生徒には2分の1、3人目以降の児童生徒には全額の給食費を助成し、保護者の経済的負担を軽減することにより子育てを支援しました。</p> <p>施設設備や調理機器の老朽化が進み、更新費用及び修繕料が増加傾向にあります。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>地元農産物助成金の範囲内で地元農産物を優先的に購入します。</li> <li>地元の特産品である仙寿菜を年間を通して取り入れる献立を作成します。</li> <li>各学校との連携して給食費の納付干涉を行います。</li> <li>老朽化した施設の整備及び備品の更新を進め、維持管理に努めます。</li> </ul>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	曾貝 和人
<p>安全・安心でおいしい給食の提供をすることができましたが、学校給食センターの老朽化が著しいことから、新センター建設事業を着実に進める。</p> <p>学校給食を通じた食育の推進及び地産地消を推進し、保護者の経済的負担を軽減することにより子育て支援を推進するため、学校給食費補助事業は継続します。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、保護者の経済的負担の軽減として3ヵ月分の給食費を支援する。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和  年度）

<b>1. 事務事業の概要</b>			
事務事業名	51-10	就学支援事業	担当課 教育総務課
			作成者 筒井 沙奈美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類 1学校教育
	総合計画上の施策名	47 児童・生徒・保護者への相談体制強化	
	施策名（評価単位）	### 教育環境整備の推進	

<b>2. 事務事業の目的</b>	経済的理由等により就学が困難な児童・生徒の就学を支援し、保護者の経済的負担を軽減して平等に義務教育を受けられるようにします。
-------------------	--

<b>3. 事務事業の実績</b>	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	本市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者で、前年の世帯合計所得額が生活保護基準で算出した認定基準額以下の者に対して学用品費、学校給食費等を年3回に分けて支給しました。 ・要保護及び準要保護児童・生徒人数（元年度末） 127人 ・特別支援教育就学奨励費対象児童・生徒人数（元年度末） 29人

<b>(2) 事務事業実施にかかるコスト</b>		（単位：円）			
区分		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費		9,207,980	10,364,881	12,241,993	15,724,000
② 人件費		2,160,000	2,025,000	2,100,000	1,200,000
③ 合計コスト ①+②		11,367,980	12,389,881	14,341,993	16,924,000
前年度比			109.0%	115.8%	118.0%
財源内訳	国・県支出金	539,000	485,000	555,000	959,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,828,980	11,904,881	13,786,993	15,965,000
④ 活動一単位当たりコスト		80,056.2	83,153.6	91,935.9	91,978.3
前年度比			103.9%	110.6%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由					

<b>(3) 活動指標</b>	指標名	就学援助認定者数				単位	人
	指標説明	就学援助対象児童・生徒数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	142	149	156	184		

<b>4. 評価・課題</b>	本事業は、法令等で市町村に義務付けされた事業であり、昨今の社会情勢から依然として申請者数は多く、市民ニーズの非常に高い事業といえます。しかし、援助費を支給しているにもかかわらず、給食費や教材費等を滞納している保護者がいることは課題です。令和元年度より、新入学児童生徒学用品の奨励費について4月の入学準備に間に合うよう支給しました。
-----------------	---

<b>5. 具体的な改善内容</b>	改善時期	令和2年4月
就学援助を受けていながら、給食費及び教材費を滞納している保護者がいるため、そのような保護者には各学校の校長に委任を奨励し、直接支給対象費目分が学校に納入されるようにしていきます。		

<b>6. 事業の総合評価及び今後の方向性</b>	所属長氏名	曾貝 和人
社会経済状況の変化に対応できる条件整備を図りながら、弾力的な執行及び児童・生徒への学習保障への支援強化に努めるため、事業を継続する必要があります。 また、全国や県内の市町村の状況を把握しつつ、より効果的な援助ができるように制度の見直しも検討していきます。		

<b>今後の方向性</b>	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
---------------	-------	-----------------------------